

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹統計・学校基本調査		「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	学校基本調査			
事業コード(大-中-小)	66	01	08	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために		
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進		
	施策の展開(項)【施策】	①情報の共有化		
	具体的な施策と内容	(1)情報の提供と公開		
根拠法令、要綱等	統計法			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営	○ 一部委託	○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●)
	○ その他()			● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	幼稚園 公立 7 私立 5 計12 小学校 公立32 計32 中学校 公立15 計15 特別支援学校 1 計 1 専修学校 4 計 4	・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容:5月1日現在の学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等のほか、前年度の不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査。 ・昭和23年度から毎年実施 ・平成15年度調査からはオンライン調査を導入 <p>当初は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業者調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されたが、基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度調査からはオンライン調査を導入。</p>		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	1,097	1,234	1,234	1,234	744	744	
	事業費(直接経費)	千円	47	44	44	44	44	44	
	財源内訳	国・県支出金	千円	47	44	44	44	44	44
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円							
概算人件費(正規職員)	千円	1,050	1,190	1,190	1,190	700	700		
正規職員	人	0.15	0.17	0.17	0.17	0.10	0.10		
従事者数	人								
臨時職員等従事者数	人								

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
				①	回収率 (学校基本調査)	調査結果の精度は、調査票の記入内容や調査票の回収率に左右されるため、把握しやすい回収率を指標とした。	%	100	100
②									
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A A	(現状分析等) 国の教育政策・施策形成の基礎資料となる調査であり、実施しな ければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A	(現状分析等) 平成15年度からオンライン調査が導入され、調査の省力化に貢献 しているが、未導入の調査客体もあり、早期導入を依頼したいと考 えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	(現状分析等) 国からの法定受託事務であり、再委託はできない。また、調査実施 には知識を有する職員が必要であり、非常勤職員での対応は事務 補助に限定される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である		
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国からの法定受託事務で第三者へ委託することができないため、市で対応する。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・公立幼稚園でまだオンライン調査を導入していない園があるため、調査効率化のため導 入を促したいと考えている。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上		○		維 持				低 下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上		○																				
	維 持																						
	低 下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------